慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	関口操君学位授与報告
Sub Title	
Author	関口, 操
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.2/3 (1974. 3) ,p.130(68)- 134(72)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740301-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

とに成功すれば，1963—1975年に，成長率は5.2パーセントとなる(プロジェクションB)可能性があることを示している。

第2論文の目的は二つあって，第1は，1965—70年のエカフェ地域の経済成長と域内貿易プロジェクションを作成すること，第2は各国の開発計画を調和させるために一つの地域開発計画の立案の基盤を求めることである。換言すれば，この論文の狙いはエカフェ地域に対する多数国成長モデルの適用である。

利用できるデータの制限から，N国，I巨視的部門の地域的経済成長モデルが組まれる。

エカフェ地域内からとられた国は18開発途上国および3開発国である。基準年は1965年，目標年は1970年である。プロジェクションは2種行なわれ，ケースIはエカフェ諸国が過去の実績をほとんどそのまま維持すると仮定され，ケースIIは開発計画の目標実現を考慮に入れて，構造パラメーターが修正されている。

プロジェクションの結果は，18の開発途上国の国内総生産の年平均成長率をとると，ケースIで5.0パーセント，ケースIIで6.2パーセントになっている。ケースIとIIを比較すると，後者の高い経済成長は域内貿易の大きな拡張をもたらしていることがわかる。貿易ギャップが域内，域外貿易の拡張によって縮小できる可能性を分析することができるのが，地域的経済成長モデルのメリットの1つである。

大西君は開発途上国の計量分析の専門家である。計量的分析には正確なデータを豊富に入手することが絶対に必要である。ところが開発国に比べて開発途上国のデータは信頼性が乏しいうえに，量的にも不十分である。したがって計量モデル分析を開発途上国に適用することに疑問のあることは，大西君自身よく知っている。しかし各国別統計と地域統計はしだいに増加しつつあり，他方，電子計算機の発達の結果，モデル分析適用の範囲が広くなってきたことは事実であり，この種の分析の有効性の増大について大西君は確信をもったうえで作業を進めているのである。

作業の結果は数枚の表に集約されてしまうが，その背後には莫大な計算がなされているし，またその結果から言えることもそう多くはないが，しかしこれは直感的もしくは印象的な意見ではなく，現実の数字にもとづいたものであって，この意味で発言力はつよいのである。そして大西君がこのようなモデルの開発と計量について錬達の士であることは疑いないところであり，本論文の価値も，モデルの開発とそれにもとづく計量にある。

主論文，副論文についての評価を総括すればつぎのとおりである。すなわち，本書における著者の業績は，アジア低開発地域の域内貿易マトリクスの導入による多数国成長モデルを開発し，実際にこれを応用したことである。作業結果の発表と分析の仕方にはいささか周到さを欠くところもあり，援助と地域統合に対する著者の政策をうらづけるにはまだかなりの距離があるが，いっそうの開発が待たれるこの分野の研究では，止むをえないところであろう。多数国モデルの開発とその実験に関する著者の試みは画期的ということができるので，学位を受けるに十分な資格をそなえるものと認める。

論文審査担当者　主査　大熊　一郎
副査　矢内原　勝
副査　山本　登

関口　操君学位授与報告

報告番号　乙第345号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年9月19日
学位論文題名　「現代経営管理論の形成過程
——関連諸科学との交渉と課題——」

内容の要旨

「現代経営管理論の形成過程——関連諸科学との交渉と課題——」論文要旨
関口　操

本論文は，現代の「経営管理論」の多様な性格と課題を明示する上で，この分野における研究方法を確定し，かつ統一的に理解しようとするものである。

従来，アメリカ経営学は体系的な知識の実体として集積されたものよりも，むしろ実践的な問題解決の解答として個別的に集積されたものである。その性格は現代においても変りないものと考えられている。しかし，すべての科学がそうであるように，その初期的段階を脱して本格的に科学化に入った段階を観察してみると，そこには基本的に統一された科学化の努力と遺産が見出し得るものである。それらは単元的分析より全一体的理解の方法，原則論や経験的記述より条件分析を加えた理論的実証主義，具体的記述より一般理論への脱皮などが見出せるのである。

このような研究方法上の観点より，1910年代の科学的管理法研究から1960年に至るまでの主要文献に残された研究方法，その思考，成果にもとづいて，以上にあげた科学化のスキームがどのように実証されるかを試みたものである。しかもこのような経営管理論の科学化の過程においては，基礎研究を軽視して実践的問題解決の知識のみでは到底その実現が期待されない。こういう意味で努力される基礎研究は，社会学，心理学，経済学，生物学，数学との知識を土台として深められなければならない。

1930年代の産業社会学，1940年代の社会心理学，1950年代の数学，とくにOperations Research やミクロ経済学の取扱った課題と経営管理論での課題との交渉によってこれらを経営管理論に吸収していく過程での努力が認められるのである。このことは本論文の第3章および第4章において経営管理論の課題とともに検討した。このような基礎研究を進めながらも経営管理論は1950年後半になって統一的な知識として体系化されはじめ，全一体的観点が単元的な観点にとって代ってくる。このような性格や研究方法が可能となってきたのはOR，システム，生態学などの方法をもとにしたことはいうまでもない。この課題と代表的な思考，著作はとくに詳細に取上げてその特徴を明確にしようとした。これは第5章に論述される。

このように，本論文は単なるアメリカ経営学の学説史ではなく，研究方法上の観点から，現代経営管理論の性格，課題をとおして統一的な体系化を試みたものである。その方法上の変遷と研究方法の進展は序章において取扱い，第1章および第2章は，その初期的性格と機能論，原則論としての知識，実体である経営管理論の性格，課題を取扱った。

以上のような研究方法と観点より，主題として現代経営管理論の形成過程という表現を採用したのである。

論文審査の要旨

1. 本研究の目的——現代経営管理論の性格について

いままでアートかサイエンスかという形で論じられていた問題について，本書は1920年代以後の主要文献の研究方法を検討することによって，経営管理論の科学性を証明せんとするものである。

科学とは何かに関して，筆者は，リグビーに依存して，経営管理に関する一連の諸概念間の相互関係のパターンを発見し，それを検証することによって，一般的原則を導出することをもって，経営学の科学性が確立されると考える。

かかる観点の下に，筆者は今世紀初頭以後の主要文献について，その発展の過程を説明せんとし，もって経営管理論の現代的性格を解明せんとする。

2. 本書の内容

第1章，事実収集とその分析を特徴とした初期の記述的管理論から，社会学，心理学，生物学等の理論を裏づけとした，経営における人間関係，モティベーション，リーダーシップ等の問題がとりあげられるに至った萌芽の状態を述べる。

すなわち，アメリカにおける経営管理研究の初期の時代，つまり今世紀初めのF. W. テーラー等を中心とする作業管理の科学的分析から出発して，アンダーソン・シュウェニングの生産組織の研究等からなる初期の段階の実情をまず明らかにしている。ついで1930年代初期の人間関係研究の端緒的研究が，経営管理研究の上に与えた影響によって，経営組織に非公式組織や人間行動などの考えが加えられてきたことを指摘し，またバーナード著「経営者の役割」が経営組織活動にモティベーション等の要素を加えたことによって，テーラー等による古典的機械的経営管理研究が，漸次筆者のいう「全一体的研究の端緒」を開いていく過程を，1920～30年代の多くの文献で立証する。

第2章は，「経営管理研究の多様化の進展」というのであるが，ここでは主として1930年代から1945年に至る間におこなわれたアメリカ経営管理研究の内容の拡充と文化の傾向を明らかにしている。内容拡充の要因となったものとしては，1930年代のニューディールに関連し行政機関の役割や影響が強まったため「行政管理」(Public Administration) の研究がすすんだことを指摘する。たとえば，ガーリックの「組織研究ノート」(Note on The Theory of Organization. 1937) やアーウィックとの共著「管理科学に関する論攷」(Papers on The Science of Administration. 1937) などによって，単に従来のように「経営組織」や「経営管理」研究ばかりでなく，より広い一般的組織論や管理論が研究され始めたことを説明する。この節では，これ以外にガウス・ホワイト，ディモックその他の多くの行政管理に関する文献にふれて，このことを立証している。

次いで同章第2節では，アメリカ以外の国である

イギリスのアーウィックによる経営管理研究の諸文献やフランスのフェヨールの「総括管理」の英訳版の普及等が，従来のアメリカの実践的経営管理研究に一般理論化の傾向をもち込んだことを指摘する。かくして，同章第2節では，第一に主としてH. A. サイモンの「経営行動」(Administrative Behavior) その他を中心に紹介し，「経営管理論」と「組織論」とが分化し始める傾向が現れたことを指摘する。第一にホールデン等の「トップ・マネジメント」(1951年)，E・デール「会社組織の立案と発展」(1952年) 等によっていわゆるトップ・マネジメント研究の発展が見られ，経営管理研究の内容の多様化の進展を指摘する。この場合，筆者は明確には指摘していないが，「研究内容の分化と多様化」とはやがて，論理的にも将来総合化を志向するにいたることを論証する過程として，この章を設けたものと考えられる。また年代的にも1920年代から50年代初期という特定の時期であることとも関連している。そして最後に，従来の古典的，新古典的(人間関係研究を摂取したもの)な経営管理研究がいまだ理論化の域に達していなかったのに対して，この時期にアーウィック・ブラウン「組織——諸原則の形成」(Organization-A Fomulation of Principles. 1945)，バーナード「組織と管理」(Organization and Management. 1945)，ニューマン「経営的活動」(Administrative Action. 1945) 等が右に掲げた「行政管理」研究や外国文献の刺戟で，不十分ながら理論化への努力を試みたことを指摘する。

第3章，第4章は，戦後の特徴として，トップ・マネジメントの職能の研究および経営管理論と関連諸科学との交渉がとりあげられる。すなわち，

① 社会学的研究と経営管理論との接触
② 経営管理の心理学的研究
③ マネジリアル・エコノミックスの展開と経営管理論との接触
④ 経営科学の展開と経営管理への適用

第3章では主として，経営管理研究自体が，前述の諸要因の影響や，特にバーナード，サイモン，マーチ等の社会学，心理学，およびH・R研究や後にはO・R技法等をもとり入れてきた経過を紹介し，これを「経営管理の実証的研究」と称している。これらの関連諸科学の導入にあたって，当然のことではあるが，関連科学の何れをより重点的にとり入れるかによって，経営管理研究にも多様化現象がすすむことを指摘している。また，関連諸科学も単に社会学，社会心理学，H・R研究等のみではなくて，ホールデン，ゴードン，デール等によるトップ・マネジメントの実証研究がすすむにつれて，法律学，会計学，政治学，経済学等との交渉もこれには付加されてくることをやや具体的に述べている。

第4章は同じく「経営管理研究と関連諸科学との交渉(二)」であるが，本章では前章の場合とやや異なって，経営管理研究自体への関連諸科学の導入というよりも，経済学における「企業理論」や経済的企業環境と経営意思決定との交渉をとり扱うマネジリアル・エコノミックス等が，経営管理研究の視野をいかに大ならしめていったかを指摘して，後の筆者の結論であるシステムズ・アプローチへの発展の要因としている。筆者によれば，経済学と経営管理研究との交渉は既に早くから見られるが，近代経済学における「企業理論」の発展と関連した交渉は1960年前後からであるとし，60年までに発展した「企業理論」の一致した意見を要約している。そしてこの「企業理論」をボールディングやレスター，レーダー等の見解にしたがって批判的な形で経営管理論に交渉のあったことを紹介している。

次いで第2節では「マネジリアル・エコノミックス」との交渉を紹介する。これは主としてJ. ディーン "Capital Budgeting-Top Management Policy on Plant, Equipment and Product Development. 1951", "Managerial Economics. 1951" による紹介であって，筆者は「マネジリアル・エコノミックスの性格は，経済学的分析が経営政策の形成に如何に利用されるかを示す」(論文295頁) ものと理解し，経営者の意思決定への基礎的知識を提供するものとして，経営管理研究と密接に関連することを指摘している。また，マネジリアル・エコノミックスが，経済学における「企業理論」やその後の「経営理論」に多くの影響を与え，ドラッカーやマックガイヤー等の経営理論や企業行動理論もこれに関連するものとしている。

同章第3節は「経営科学の展開と経営管理への適用の端緒」であるが，ここでは専らO・Rの展開をやや詳細に紹介し，またO・R以外に確率論線型計画，待合せ理論，ゲームの理論等の数学的手法が経営管理研究に適用され始めたことを指摘している。第4節は第3，第4章の結びともいうべきもので，「1950年代の経営管理論の変容」と題している。これは主として1950年代から「現代経営管理論発展の前段階」的研究が，前述の関連諸科学との交渉を契機として現われ始めることを指摘し，その代表的著作として，W. H. Newman; Administrative Action., The Techniques of Organization and Management, 1950., E. P. Learned; Executive Action, 1951., P. F. Drucker, The Practice of Management, 1954. 等を挙げて，これらの要旨を紹介する。すなわち，ニューマンは伝統的経営管理研究の特徴である Management Process の考え方の上に立ちつつ，その内容に多くの関連諸科学の成果を摂取して，多くの新しい着想をとり入れ (例えば，計画化の要件の指摘，権限委譲の組織における新しい分権化の意義，ボトム・アップ管理等，「管理の限界」の問題へのサイモン理論の摂取など)，全体的体系化への傾向を示している。またラーニドは，国民経済との関連，H・R研究の摂取，ラインとスタッフのH・R的調整，コントロール過程における人間問題などのように，同じく関連諸科学を多角的に摂取して体系化を志向しているとする。またドラッカーは，主として「企業理論」を批判的に摂取し，経営者の基本的職能として，マーケティングとイノベーション，物的人的資源のコントロール等をあげ，連邦的分権制を提唱するなど，伝統的経営管理論に著しく新しい発想をとり入れているとする。かくして，1950年代に「現代経営管理論」の基礎が逐次形成されたものとしている。

第5章は，1950年代後半以後における経営管理論の多様化と統合化の過程を述べた。

まず第1節「経営理論の一般化傾向」では，前章までに見た多様化の傾向に対して，それが，1950年代後期から多様化のうちにも一般化傾向が見られ出したことを指摘する。すなわち，筆者はこの時期の代表的文献として，次の四者をあげ，それらを紹介しつつ，システム・アプローチによる「全一体的」理論化の傾向を立証しようとしている。筆者の挙げた四者は次のものである。

(1) Koontz & O'donell, Principles of Management, 1955.
(2) M. E. Dimock, A Philosophy of Administration, 1958.
(3) L. A. Allen, Management and Organization, 1958.
(4) March and Simon, Organization, 1958.

第1のクーンツ＝オドンネルの紹介では，彼等は「従来のマネジメントのプロセスによる諸原則や技法は孤立していて，体系的フレーム・ワークを欠いている。経営管理諸原則の秩序ある提示のために，そのような概念的フレーム・ワークを整備することが本書の目的である。」(論文389~90頁に引用) としているとする。そしてクーンツ等はこの目的のために，計画化の過程の位置づけに特に力点をおき，計画化過程にマネジリアル・エコノミックスや数理的諸手法をとり入れ，全経営過程の出発点である計画過程を科学化する努力をなす。しかし，筆者によると，この体系化は1960年代に出た Newman & Sumner, The Process of Management, 1961 においてより完全なものにすすめられたとする。

第2の M. E. ディモックであるが，これの紹介・検討は同章第2節「経営管理論の一般的性格としての課題」で扱われ，最終節である第3節「組織理論形成の努力とその意義」において，第4のマーチ＝サイモンの著作が扱われている。筆者によれば，「ディモックは Administration への最も重要な貢献は近代生物学である」(論文，413頁) としているとし，組織体の成長と衰退，有機体とその環境との相互関係，文化環境と個人，バランス，適応，調整，統合等の研究は近代生物学で多く扱われており，これを経営管理研究にて十分適用することができるとしている。かくて右に挙げた諸概念や相互関係について原著者による要旨を紹介した後，これらを統合する四原則をあげ，特に目標設定が中心課題であるとする。つまり目標設定は計画化とつながるわけであるが，「計画化は現在と将来を結び，制度的存続に関する意思決定であり，目標設定と共に Administration の中心である」とし，意思決定のための科学化についてはO・R技法に期待しつつも，最終的決定は経営者の判断によるとする。筆者はこのように，クーンツ等およびディモックの両者が，結局において計画の科学化を管理の中心課題とし，それの決定の総合的理解」を重視する点に共通性を認め，「管理論の一般化」ないし「統合化」という結論を導き出しているものと思われる。

次に第3節ではマーチ＝サイモンの組織理論を紹介し，彼等は公式的組織理論は不十分であるが，これと人間行動の理論を統合して「全体的理論」(Total Theory) をうち出したとする。筆者は本節のみで約150枚をかけて，マーチ＝サイモンの組織論を詳細に紹介し吟味している。そして筆者はマーチ＝サイモン説を要約して，(1)組織論の中核は意思決定過程

にあり，それにもとづく諸プログラムの相互関係が十分調整されなくてはならないこと，(2)古典的組織論における専門化，部門化の問題と人間行動に与える影響——相互依存と調整の具体化が必要なこと，(3)以上から調整の手段の問題としてコミュニケーションの重要性とその経路の整理，(4)これにもとづく人間の合理的行動とそのモデル，(5)以上の論理的経過の上に立ったプログラム化活動は多くの問題解決の力を含んでいること，(6)私企業と政府統制との関係を考慮すること，(7)基本的問題解決の論理的過程を明らかにすること，等としている。かくして筆者は，マーチ＝サイモンの組織論は全体的組織内の人間行動の一般理論への基本的方法を明らかにし，組織論研究に大きな刺戟と貢献をしたとする。そしてかかる組織論研究が経営管理研究に新しい測面を導入し，「要素分析と相互依存関係の統一的体系化の努力」によって，「システムズ・アプローチにもとづくマネジメント・プロセスの全一体的」把握に導くことに貢献したとして結んでいる。

3. 副論文について

副論文「マネジメント・プロセス」は昭和39年1月に発行されたものではあるが，その意図するところは，右の論文に述べたようなアメリカ経営管理研究の方法論的過程を経て，1960年のいわゆる「現代経営管理論」が形成されたものとし，その全一体的，システムズ・アプローチにもとづいて，経営管理研究に一貫するマネジメント・プロセス的把握の具体的な展開を試みたものといってよい。その意味では主・副両論文は論理的には逆であるが，十分に有機的に結合し，補完し合っていると見てよい。

4. 本研究に対する評価

以上で関口君提出の主・副両論文を紹介・検討してきたが，以下のように総括出来ると思う。

① 本研究は，経営管理に関する方法を新たな視角から検討せんとするものである。経営学に関する方法的研究は，ドイツ経営学においては既に広汎に存在するところであるが，アメリカ経営学ないし経営管理論については，あまり試みられてはいない。そこで本研究はこの問題に関して，特に論理実証主義的見地に立って経営学方法論を新たな視角の下に樹立せんとするものである。

② この方法論樹立にあたり，今世紀の前，後半からの主要文献，約30冊を発展史的に検討することによってアメリカにおける経営学の方法論的展開を理論しようとしている。この研究方法は，経済学の研究は経済学説史の研究であるといわれていることからしても，全く正しい研究態度であると思われる。

③ だが，主論文において，論文構成上重要な「結び」を独立して明らかにしなかったこと，それと関連して「現代経営管理論」の表題にもかかわらず，「現代的」の特徴を，少なくとも直接には明確にしなかったこと（間接的には推察することはできるが），及び論文構成上各章節のバランスが，必ずしも妥当でないことが認められる。

また副論文については，「序文」で一応「システムズ・アプローチ」の特徴を説明してあり，企業環境論，行動科学，数学的分析方法等の関連諸科学をマネジメント・プロセスに適用して，全一体的な経営管理研究を意図したことは極めてすぐれた努力であるが，昭和39年のものであるだけに，今回の主論文で解明した研究方法の発展をいまだ十分にとり入れ得ていたとはいい難い。今回の主論文の研究成果を活かして，旧著の充実をはかることが好ましいと思われる。

経営学の本質に関する筆者の研究は広範な研究を基礎とするものであり，したがって今日なお未完成なところであるが，それは今後の努力によって漸次完成さるべきものである。

この意味において，この研究は今日なお未熟のものであるが，本書は多くの文献を丹念に検討しており，この点努力の結晶であるとともに，新たな視角に立って経営管理の方法論的研究として，我国において特異的な地位を占めるものであり，博士の資格に価するものと思われる。

追記（本書の内容の要約は，主として森五郎教授の執筆によるものである。）

論文審査担当者　主査　中西　寅雄
副査　小高　泰雄
副査　森　五郎

吉田啓一君学位授与報告

報告番号　乙第346号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年9月19日
学位論文題名　「ジョン・ローの研究」

内容の要旨

「ジョン・ローの研究」論文要旨

吉田　啓一

十八世紀初頭の財政家ジョン・ローの貨幣信用思想ならびにその財政的活動について考察し，若干の批判を加えようとするものである。

ジョン・ローの業績はこれを二つの面からみることができる。その一は貨幣信用理論に新しい考えを導入したことである。すなわち銀行発行の紙幣による信用の創造であるが，しかもそれは正貨を準備とするものではなく，土地を保証とするいわゆる土地紙幣の発行という着想であった。いわばジョン・ローの貨幣信用理論家としての一面である。

その二は実際に彼がフランスにおいて「実践」した事業に関するものである。ルイ十四世没後の財政的混乱のうちに彼は中央銀行およびインド会社を設立しいわゆるローの制度を整えた。これは数年後に恐慌状態のうちに崩壊したとはいえ，一時は頻死のフランス財政を救い，再びフランスの繁栄をもたらすかにみえたのである。この急速な成功と崩壊との原因は究明に値するであろう。これが事業家としてのジョン・ローの一面である。

本論文第1，第2，第3章はジョン・ローの制度の成功と崩壊とを含む伝記的叙述と解明である。彼の波乱の多い生涯は別としても，彼はその貨幣・信用理論の構想が成ってからスコットランド，イングランドをはじめ，欧州大陸の諸国を歴訪し，その政府要路に対して，彼の理論に基づく銀行の設立を提案した。そして遂にフランスにおいてこれを実現したのであったから，彼の場合は特に伝記的叙述を必要とするであろう。

本論文第4，第5，第6，第7章は，彼の唯一の著書である「貨幣と商業」を中心とし，その後の彼の覚書，弁明書等のうちに見出される彼の思想を参照しつつ，彼の理論の全体を明かにしようとするものである。

なお，ローの土地銀行の具体的な提案に関連して，当時の多くの人々によって提案され，そのうちの若干は実行に移された土地銀行にふれ，ローの土地銀行と当時の一般的土地銀行論との類似点と相違点を考察しようと試みた。

本論文第8章は，ローに対する全く異った評価の代表的なものを挙げると共に筆者自身の批判も加えた。特に紙幣の強制通用の問題と，土地保証と兌換の問題について，（アッシニア紙幣と比較して）究明した。

論文審査の要旨

提出者，吉田啓一教授は，多年にわたり，主として金融経済論およびフランス経済論およびフランス経済思想史の研究に関心を持ち，その研究の結果は，同教授の著作および翻訳書となって公刊されている。

今般，提出された「ジョン・ロー」についても同教授の多年にわたる研究の結果を現わしているものである。

この「ジョン・ローの研究」は8章から成る。その内容を大別すれば，3つの部門から構成されている。

(1)ローの生涯とその学問的な意義を持つ業績，(2)ローの貨幣・信用その他に関する思想，(3)ローの思想と実践に対する批判と評価に関する研究と，大別することができよう。

この第1の部門＝(1)は，この「ジョン・ローの研究」の「第1章フランス入国前のジョン・ロー」，「第2章ジョン・ローの制度（システム）」，「第3章制度崩壊後のロー」，である。これらの3つの章においてエジンバラの金匠（Goldsmith）の富裕な家の長男に生れて才気煥発な青年となったジョン・ローが，24歳になった1694年（イングランド銀行創立の年）に，不測の事件の結果として，ヨーロッパ大陸に脱出せざるを得なくなって以後の波瀾に充ちた生涯を持つこと——それは伝記的な叙述ということを超えて，ジョン・ローの貨幣・信用・商業に関する思想との関連において捉えられている。ジョン・ローの研究を発表している多くの学者のうちには，ローの理論そのものよりも，ローの事業に研究が集中している観がある。これに反して，本論文の提出者吉田教授は，ローの思想・理論がローの生活経験のうちに，いかに形成されていったか，その形成された思想と理論が，その実践としての事業にいかに表現されていくかを検討しているのである。例えば，ジョン・ローが，金融業務を行なっている豊かな金匠の家に育ち，才気に充ちたローが，貨幣・信用という問題に関心を持つことになるとともに，イングランド